

ペルーの思春期の少女の健康と保護



© UNICEF/2021/PANZA



© UNICEF/2021/PANZA



© UNICEF/UN0424405/Vela

目標

思春期の若者、特に少女の健康上のニーズにタイムリーに対応し、学校やその他の事業所でのあらゆる形態の暴力を防止するための支援機関の能力を向上させる。

恩恵を受ける人達



思春期、特に少女は、自らの権利を主張し、自分の生活と身体をコントロールするために必要な自信と自主性を身につけることができるよう、自分自身をエンパワーする機会を持つ必要があります。ペルーの若者の多くは、ジェンダー、年齢、居住地、民族、収入に基づく著しい不平等を抱えています。農村部に住む先住民族の思春期の女性は、様々な排除の条件の影響を受ける可能性が最も高く、そのためユニセフは、青少年、特に思春期の少女を保護し、学校を含め、健全な環境の整備するための支援を行っている。

脆弱性レベルが高く、現地のサービスや事業者の能力が限られており、地理的に多様であることから4つの主要な地域を選びました。アマゾン（ウカヤリ、ロレート）、アンデス（ファンカベリカ）、リマ北部（農村、都市部）です。このプロジェクトはこの4地域の50,364人の青少年（24,829人の少女）に支援が届くと期待されている。

資金援助：75万米ドルを 米国ユニセフへ

具体的な目標

このプログラムは、主に2つの成果を上げることを目的としている。

1. 保健部門は、回復力の強化と暴力防止に重点を置いた質の高い包括的な思春期ケアを提供し、思春期の親を支援し二人目の妊娠を防ぐための試験的なプログラムを開発する。
2. 保護・教育部門は、学校における健康促進と暴力防止のための能力を向上させた。

プロジェクトの歴史と年表

COVID-19の流行でペルーはロックダウンされ、青少年へのケア提供はCOVID-19、メンタルヘルス、緊急時の治療に限定された。

2018

教育省は校内暴力の防止と対応を管理するための国家政策の枠組みを開発した。

2020

国際ゾンタはプロジェクト支援のために100万ドルを拠出した。

COVID-19の状況下の中、対面及びオンラインでのケアを含む、青少年向け健康サービスを再開するためのガイドラインが承認された。

2021

1月から9月にかけてウカヤリとファンカベリカの保健施設で9,209人の若者（6,576人の少女）が医療サービスを受けた。

概要

- 12歳から17歳のペルーの青少年の40%が1年間に家庭内暴力を経験し、44%が学校内暴力を経験した。
- ペルーの子供や若者（8歳以上）の30%が、学校で体罰を経験している。
- 2020年、思春期の若者への包括的ヘルスケアの全国的な普及率は、2019年に達成された普及率と比較して63%減少した。メンタルヘルスケアを受けた思春期の若者の全国的な普及率は50%減少した。
- ウカヤリ、ロレート、ファンカベリカは、児童婚と早婚の割合が最も高い8地域の一つである。また、少女の妊娠や体罰の割合も高い。
- 性暴力事件の報告数の全国平均は16.6%で、ロレート（33.8%）とファンカベリカ（19.8%）が最も高い割合を示している。
- 性的暴力事件の82%は少女が報告しており、少女はオンラインでの暴力もより多く報告している。

戦略

- 思春期のメンタルヘルス問題に対処するための、異文化およびジェンダーに配慮したガイドラインおよび/またはプロトコルを開発する。
- メンタルヘルスと暴力防止のガイドラインとプロトコルについて、保健スタッフの能力を強化する。
- ファンカベリカの保健スタッフを対象に、子どもや思春期の若者のメンタルヘルスケアに関する現地の技術支援を行う。
- ロレートで、思春期の若者の健康、発達、暴力防止に関する情報やサービスへのアクセスを向上させるためのコミュニケーション戦略を実施する。
- ロレートにおける思春期の若者の子育てと第二子妊娠予防の介入プログラムの設計と適用。
- 優先順位の高い中等学校で、健康的なライフスタイルと環境を促進する戦略を実施する。
- ユニセフの暴力防止モデルを教育省の国家戦略に組み入れ、校内暴力が最も多い学校に支援を届ける。
- 民間部門と協力して、積極的なしつけ、ジェンダー平等の推進、ストレスの多い状況に対処する家族の能力を強化するための子育て戦略を構築する。

ペルーの思春期の若者、特に少女たちは、性と生殖に関する医療サービスや包括的な性教育をうけることが従来から制限されていましたが、パンデミックによりその制限はさらに悪化しています。

期待される成果



思春期のメンタルヘルスに対処し、暴力防止に重点を置き、文化的に適切でジェンダーに配慮した包括的なヘルスケアを提供するため、保健サービスが強化される。



思春期の子育てへの介入を試験的に実施し、公共政策やプログラムの開発に役立てる。



健康増進と学校におけるあらゆる種類の暴力の予防と対処のために、セクターを超えてジェンダーに配慮した文化的に適切な戦略を実施し、評価する。



160人の保健スタッフが、回復力の強化や暴力防止のガイドラインやプロトコルの研修を受ける。



12校（約6,000人の生徒が対象）で、健康的なライフスタイルと環境を促進する健康増進活動が制度化される予定です。



30校が「学校内暴力防止モデル」を実施する。



10校が、情報通信技術の安全で責任ある利用を促進するための学校プログラムを実施する。

